

令和4年中の主たる生計維持者の収入見込額申出書

記入例

令和4年中に見込まれる主たる生計維持者の収入額を記入してください。
「主たる生計維持者」とは基本的に「その世帯の世帯主」のことをいいます。

主たる生計維持者氏名 広域 太郎 被保険者番号 1 2 3 4 5 6 7 8

同一世帯の被保険者氏名 広域 花子 8 7 6 5 4 3 2 1

後期高齢者医療保険の被保険者番号を記入してください。主たる生計維持者が被保険者の場合も、記入してください。

下記のとおり申し出します。

この用紙で申し出る収入の種類に✓をつけてください。収入の減少割合が30%以上の収入の種類ごとに1枚ずつ記入してください。

免除(徴収猶予)審査のために、賦課期日における被保高齢者医療申請書等に提出することを承諾します。

税務申告などを参考に記入してください。

【この用紙で申し出る収入の種類に☑を付けてください】

減少が見込まれる収入の種類ごとに作成してください。営業と農業の両方がある場合は、両方とも記入してください。

☑事業 (☑営業等・☐農業) / ☐不動産 / ☐山林 / ☐給与

【事業の廃止・失業の場合は該当するものに☑を付けてください】 業種名・屋号・勤務先

☐事業の廃止 / ☐失業 / ☑該当なし 飲食業 定食屋〇〇

Table with 6 columns: 月別, 実績・見込の別, (A) 収入額 (補填額含む), (B) 家事消費分・その他収入金額, 月別計 (A+B). Rows include monthly data from June to December 2022 and a total for 2022: 1,089,959 円.

実績もしくは見込の収入額を記入してください。
※収入は、税務申告と同じ考え方で計上してください。
原則、申請月の前の月分までは実績として計上してください。

(A) 保険金、損害賠償などで補填される金額がある場合は、「収入額」欄に加算して記入してください。
※国や自治体から支給されるもの(休業要請協力金等)は含めません。
(B) 家事消費分・その他収入金額がある場合は、計上してください。

国や各自治体から支給される各種給付金は補填額に含めませんが、令和3年中、各種給付金を受給している場合は裏面の備考に記入してください。

【令和3年中の収入額について記入してください。】

Summary table for 2021 income: 令和3年中の収入額計 (3,329,440 円), 令和3年中の国・各自治体からの給付金 (1,200,000 円), 令和3年中の収入額 (2,129,440 円).

裏面あり

税務申告(確定申告や住民税申告)書類を確認し、この用紙で申し出る収入種類の令和3年分(令和3年1月1日~令和3年12月31日)の収入額を記入してください。

令和3年中(令和3年1月1日~令和3年12月31日)に国や自治体から支給されたもの(持続化給付金・休業要請協力金等)を記入してください。

市町村職員記入欄

○注意

令和4年中の収入見込額の計算にあたっては、

- ・令和4年中の収入実績額の平均額によって未到来月の収入額を見込む
 - ・令和4年中収入実績額と前年同期比の減収割合を令和3年の月別収入額に掛けて未到来月の収入額を見込む
- などして求めてください。これらの方法によらない場合でも合理的、客観的な方法により見込んでください。

備考 (どのような方法で収入額を見込んだかなどを記入ください。)

(例)

令和4年1月～7月までは実績額として、745,840円を計上しました。
令和3年1月～7月は1,381,640円だったため、減少割合は46.0177...%でした。
令和4年8月～12月の見込み額は、減少割合46.0177...%を
令和3年8月以降の月別収入額に乗じた金額としました。

収入の見込額を計算した方法を記入してください。見込方法に決まりはありませんが、合理的・客観的な方法により見通しを立ててください。

令和4年中に国や各自治体から支給された各種給付金（実績額）

0

円

添付書類

- ア. 事業、不動産、山林等の収入
(令和3年中の収入実績額がわかるもの)
・令和3年分所得通知書
・収支内訳書、青色申告決算書の写し等
(令和4年中の収入実績額がわかるもの)
・月ごとにまとめた帳簿類や通帳の写し等
- イ. 給与収入の減少の場合
(令和3年分の収入額がわかるもの)
・令和3年分給与所得の源泉徴収票等
(令和4年中の収入実績額がわかるもの)
・令和4年1月～直近までの給与明細等（賞与を含む）
- ウ. 事業の廃止、失業の場合
(事業を廃止、失業したことがわかるもの)
・廃業届、離職票等
- エ. 保険金、損害賠償等により補填されるべき金額がある場合
・その補填されるべき金額を証明するもの
- オ. 令和3年中に国や各自治体から支給される各種給付金を受給した場合
・各種給付金受給額がわかるもの（収支内訳書の写し）等
- カ. その他必要と認められるもの

令和4年中、国や各自治体から支給された各種給付金(実績額)について受給している場合は、記入してください。
※空欄の場合は「0円」と判断して審査します。